

コロナ影響で賃上げ難しく

県内企業で賃金上昇の動きが足踏みをしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業を取り巻く環境が一変し売り上げが減少する中、賃上げの難しさが浮き彫りになっている。

当社が七月に県内企業に実施した調査では、四月以降に賃金を「引き上げた」と回答した企業の割合は、七月末現在の速報値で53%と、前年の約70%から大きく低下する見込み。

近年、賃金は好景気による人手不足を追い風に緩やかな上昇傾向にあった。当社の定期調査でも、経営上の問題に「人件費の上昇」を挙げる割合が高かった。最低賃金も上昇を続け、昨年度は現行制度で過去最高の引き上げ額となった。

ただ、感染拡大後は業種によっては売り上げが激減。雇用調整助成金で雇用維持を図るなど、苦境に立たされる企業は少なくない。

七月には厚生労働省の中央最低賃金審議会が、本年度の最低賃金の引き上げ額の目安を示すことは困難として「現行水準の維持が適当」とした。具体的な判断は各地域の審議会に委ねられた。今後も賃金を巡る動きを注視したい。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む (百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2020年8月6日